

令和5年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画案（以下「実行計画」という。）にある県内各産地における「フルーツ・ステーション」の全県展開に向けた考え方はどうか。</p>
農政企画課長	<p>情報発信の施策の柱の1つであるフルーツ・ツーリズムについて、県として先導的な「フルーツ・ステーション」を創出し、これを一つのモデルとして、特産フルーツを発信する「フルーツ・ステーション」が各地に創出されることによって、県内外の人がそこを訪れ、フルーツを楽しみ、知ってもらおうことを目指している。</p> <p>なお、全県展開に向けて、まずは来年度に、市町村、民間事業者及び生産者と連携し、どのような形で創出していくかを検討していきたい。</p>
船山委員	<p>市町村との調整状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>担当者レベルでは説明をしているが、実行計画がまとまったら、しっかりと市町村と相談をしていきたい。</p>
船山委員	<p>各地域における「フルーツ・ステーション」は既存の施設の活用を想定しているのか。</p>
農政企画課長	<p>現時点でこちらから必ずこうしてほしいと示すものはないため、例えば、道の駅や市町村が所有する施設等で「フルーツ・ステーション」として利用できそうなものがあれば、フルーツを楽しめる機能拡充等を図るなど、フルーツの情報発信ができるような場所をそれぞれの市町村の創意工夫で活用してもらうことは考えられる。県としても、しっかりとバックアップしながら、今後、市町村等と調整していきたい。</p>
船山委員	<p>県が先導的に整備する寒河江市内の「フルーツ・ステーション」の整備効果をどのように考えているのか。</p>
農政企画課長	<p>寒河江市の最上川ふるさと総合公園における先導的な「フルーツ・ステーション」は、県内外から消費者又は観光客に来てもらい、そこでフルーツのことを知ってもらい、楽しんでもらい、そして山形県のフルーツのファンになってもらう場として、今までにないような形でフルーツの情報発信ができるものと考えている。</p>
船山委員	<p>先導的な「フルーツ・ステーション」は民間事業者と連携して整備する計画であるが、民間事業者との調整状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>施設整備・運営を想定した民間事業者に限らず、公園の再整備や魅力向上等の事業に精通した事業者とも意見交換を行っている。今年度、様々な民間事業者に対してヒアリングする中で、事業者から実際に公園も見てもらい、ここの公園であれば非常にポテンシャルが高いのではないか、山形県のフルーツを楽しめる場</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>所はもっとたくさんあれば良いという意見や、さらにそれが一つの場所にある程度集まっていると観光客にとっても魅力のある場所になるのではないかとの意見をもらっている。</p> <p>具体的にどのような民間事業者に参加してもらえるかについては、来年度、調査していくことを考えている。</p>
農政企画課長	<p>J Aとの調整状況はどうか。</p>
船山委員	<p>先日、J Aの組合長が集まる会議にて、実行計画について説明してきたところである。直接ではないが、いくつかのJ Aからは興味があるとの話を聞いている。</p>
農政企画課長	<p>寒河江市にはチェリーランドといった既存の施設があるが、寒河江市の反応はどうか。</p>
船山委員	<p>寒河江市に先導的な「フルーツ・ステーション」の立地について相談したところ、チェリーランドなどの周辺施設としっかりと連携し、相乗効果を高めるようなものにしてもらいたいとの話があった。</p>
農政企画課長	<p>市町村、J A、民間事業者等としっかりと合意形成を図り、同じ認識をもって進めていくための努力をお願いする。</p> <p>「山形フルーツ」プロモーション事業への展開強化が令和7年からの計画となっているが、果樹生産に当たっては担い手や労働力不足等の喫緊の課題があることから、さくらんぼ以外の果樹産地の活性化に向けて、5年度から取り組む必要があると考えるがどうか。</p>
船山委員	<p>令和7年からとしているが、来年度からできるところについては進め、本県はさくらんぼだけではなく様々なフルーツが楽しめる県ということをしかりとP Rしていくことが必要と考えている。実行計画は、山形のファンを創出し、山形の農業全般に関心をもってもらうことを目指す構想であることから、実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。</p>
畜産振興課長	<p>食料・農業・農村基本法の見直しの検討が行われている中、本県の自給飼料の増産に向けた取組みはどうか。</p>
船山委員	<p>畜産分野においてはこれまでの輸入飼料に依存した経営体制からの脱却が求められていると受け止めており、本県における子実用トウモロコシの生産拡大に向けて来年度から新規事業を計画している。</p>
農業技術環境課長	<p>今後、循環型農業への転換が求められていくと思うが、本県の取組み状況はどうか。</p>
	<p>国でも肥料の国産化に向けた取組みが進み始めており、堆肥をペレット化した肥料についてJ A系統で販売されている。また、堆肥を利用した肥料に関して、肥料取締法に基づいた届出が万田酵素、全農、ヤマガタデザインアグリから県に提出されており、持続可能な農業の取組みに対して、県としても、実証や指導等の際</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	に話をし、普及していきたいと考えている。
船山委員	東北農林専門職大学（仮称）の開学に向けて、経営計画は作成しているのか。
専門職大学整備 推進課長	独立行政法人として設置する大学は、経営計画の作成が制度上義務付けられているが、県立の専門職大学は、県直営の大学であることから、経営計画の作成が義務付けられていない。なお、運営費については県予算に計上することとなるため、議会で審議してもらうこととなる。
森谷委員	実行計画に関して、果樹生産者に資するものとなるようしっかりと取り組むべきと考えるがどうか。
農政企画課長	フルーツ・ツーリズムとして観光と連携した計画となっているが、実行計画の中心は農業の振興であり、農業者に資するものとしていきたいと考えている。「フルーツ・ステーション」についても、観光目的の施設にとどまらず、山形県の農業のファンになってもらい、農産物の消費拡大に寄与するものとしていきたいと考えている。
森谷委員	果樹のオフシーズンにおける取組みについて、どのように考えているのか。
農政企画課長	オフシーズンの取組みは課題の1つと捉えている。案としては、果物を活用した加工品を使ったイベントの開催なども考えられる。消費者のニーズに応えられるよう様々な形で工夫していきたい。
木村委員	年間を通して山形のフルーツを楽しめる、触れ合える、食せることは非常に重要である。他県の同様の施設においては、民間事業者が創意工夫を図り、コロナ禍であっても驚くほどの集客を得ていた。オフシーズンにも活用できる情報発信をお願いする。
森谷委員	昨年度の議論を踏まえると、情報発信は必要であるが県費を投入して施設を整備することは認められないとの前提で検討が進められてきていると思われるが、計画の全体像が見えにくいいため、より明確に示す必要がある。
農政企画課長	具体的なところについては、来年度予算に計上している「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワークの構築に向けた事業の中で、市町村、JA、生産者そしてこの事業に関心を持ってもらっている民間事業者の方々など、様々な関係者を巻き込みながら、情報発信に向けて知恵を出し合って取り組んでいきたい。
森谷委員	「やまがた紅王」の本格デビューに向けた取組みの詳細はどうか。
農政企画課長	プロモーションの観点から、令和5年6月からデビューイベントを半月程度にわたって開催することを計画しており、6月6日にキックオフイベント、6月23日にデビューイベントなど、その他様々な催しを行いたいと考えている。 また、「やまがた紅王」の大きさのPRに向けた大玉コンテストの開催や、一般消費者向けのプロモーションとして、都内の主要駅での動画の放映、JRの全国

発 言 者	発 言 要 旨
園芸大国推進課長	<p>主要駅でのポスター掲示、雑誌への記事広告、また、YouTubeやツイッターを使ったSNSでの認知度向上に向けた取組みを計画している。</p> <p>加えて、都内の商業施設でのPRイベント、首都圏の果実専門店や県内の量販店での販促PRや流通関係者に向けた卸売市場でのトップセールス、台湾での海外プロモーションも予定している。</p> <p>その他、観光部局とも連携し、県産フルーツや観光果樹園を活用した旅行商品の造成等、販売促進及び本県誘客に向けて、推進していきたい。</p> <p>生産の観点から、今年度の先行販売によって、課題が浮き彫りになった。1つ目が3Lや4L中心の大きさを想定していたが、今年度は初成りであったこと、また収穫期が高温であったことから、2Lの割合が高く、大玉への期待に十分応えることができなかった。そのため、今年6月の本格デビューに向けて、大玉・高品質生産を最重要課題とし、取り組むこととしている。その手始めとして、大玉生産に向けた栽培講座を開催し、JAの営農指導員、普及課職員から栽培のノウハウを理解してもらい、生産者への周知を図りたい。なお、研修内容については、ホームページにも掲載予定である。</p> <p>また、最上位等級の「やまがた紅王プレミアム」の出荷に向けて、推奨パッケージの購入に対する支援も計画している。</p>
森谷委員	「やまがた紅王」の栽培マニュアルの作成状況はどうか。
園芸大国推進課長	「やまがた紅王」専用の栽培マニュアルは既に作成しており、新たな技術が確立された際には、新しい情報をマニュアルに加え、随時、情報提供している。
森谷委員	今年度の生産見込みはどうか。
園芸大国推進課長	今年度の見込みは20tである。なお、令和4年先行販売の目標6tに対し、実績は5tと概ね計画通りであった。
森谷委員	さくらんぼの雨よけ施設の整備に係る支援状況はどうか。
園芸大国推進課長	雨よけ施設の整備に係る支援としては、国の産地生産基盤パワーアップ事業にて、資材費のみを対象に支援している。5年度から国の事業を活用できない地域や事業主体を対象に、県の魅力ある園芸所得支援事業で「やまがた紅王」の雨よけ施設の支援を実施予定である。
農業経営・所得向上推進課長	新規就農者の場合には、国の経営発展支援事業による支援が事業費の2分の1、さらに県と合わせて4分の3、この事業の対象にならない場合には、県の元気な地域農業担い手育成支援事業にて、市町村と連携し、2分の1の支援を行うものとしている。
森谷委員	荒廃農地への対応はどうか。
農村計画課長	荒廃農地対策として、県ではこれまで人・農地リニューアル事業にて、担い手或いは新規就農者が農地を再生利用する場合、例えば樹園地の伐採、抜根及び整地

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	<p>に対して、事業費の4分の1を支援している。</p> <p>来年度からは、やまがた多様な農地活用促進事業として、従来の事業から拡充する形で、補助対象者に荒廃農地の所有者を加え、再生利用するにあたっては農地の完全復帰が必要であったが、景観作物を植える場合も対象としている。</p> <p>また、国の事業もあるため、地域の方と話し合いながら、どの事業の活用が効果的か助言・指導していきたいと考えている。</p> <p>樹園地の後継者不足の現況と課題及び今後の取組みはどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>山形県の果樹の栽培面積のうち、65歳以上が57%と約6割を占めており、このうち経営体の79%、約8割は後継者がおらず、さくらんぼの面積では約900ha超の面積に後継者がいない状況にある。</p> <p>この課題に対して、今年度、東根市と朝日町をモデル地域として、現場に入り、どのような課題があるのか、どう進めていけばいいのか、話し合いを進めてきた。その中で、機械化や省力化が難しいため規模拡大ができない、栽培手法の違いによる継承のミスマッチ、樹園地の生産性低下により植え替えが必要なものがある等が課題として挙げられるとともに、離農するタイミングが分からないとの意見もあった。</p> <p>このことを踏まえ、市町村と連携した相談窓口の設置、離農するタイミングの把握に向けたアンケートの実施やデータベースの作成、加えて、新規就農者の確保に向けたスキーム等の支援の枠組みについて、来年度中の策定に向けて取り組んでいきたい。</p>
森谷委員	<p>学校給食における米粉の導入支援の状況はどうか。</p>
美味しい山形流通販売推進室長	<p>平成21年度から学校給食における米粉パンと米粉製品の利用拡大を図るため、市町村に対する支援を行っており、来年度についても、引き続き今年度と同様の支援を行うとともに、新たに、小麦粉パンとの差額が大きくなってしまいう県産の米粉を多く配合した米粉パンの場合には、小麦粉パンとの差額相当額を6回まで支援する予定である。</p>
木村委員	<p>先日開催されたニジサクラブランド推進協議会にて、実需者等からどのような意見があったのか。</p>
水産振興課長	<p>主な意見としては、生産者側からは、ニジサクラの活用促進に向けて、生産者と取扱店との交流の場の創出が必要であること、ニジサクラは良い魚であるが病気に不安があること、デビューしたばかりで認知度が低いことから取扱店を増やしていく取組みが必要であること等の意見があった。取扱店側からは、県内各地に取扱店を増やしてほしいこと、観光関係者からは、全国には様々なご当地サーモンがあり、本県は後発の部類となるため、売り込んでいくためには尖ったブランド作りが必要であること、PRを積極的に行う必要があること、ニジサクラは高めの単価設定となるため、外国の方や富裕層をターゲットにして売り込んではどうか等の意見があった。</p>
木村委員	<p>ブランドの確立に向けたプロモーションの進め方について、どのように考えて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>いるのか。</p> <p>関係者が一体となって、勉強会やワークショップを通して、様々なアイデアを出し合いながら考えていきたい。</p>
農林水産部次長	<p>ニジサクラについては、令和5年度の生産量が5,000尾と少数であることから、まずは、県民の認知度向上及び生産者の不安払拭に向けて、地道に取り組んでいきたい。</p>